

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																
						財政健全化等	×	歳入総額	15,496,650	15,659,420	実質収支比率	7.4	9.5																																																																																																																																																		
市町村名	周防大島町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入歳出差引	14,689,355	14,642,701	經常収支比率	92.0	87.8																																																																																																																																																		
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	807,295	1,016,719	(1)	(97.0)	(92.6)																																																																																																																																																		
						近畿	×	実質収支	83,642	45,236	標準財政規模	9,827,192	10,235,116																																																																																																																																																		
						中部	×	単年度収支	723,653	971,483	財政力指数	0.18	0.19																																																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	19,084	産業構造 (5)		過疎	×	積立金	-247,830	56,883	公債費負担比率	18.6	18.7																																																																																																																																																			
	17年国調(人)	21,392			山振	×	繰上償還金	829,295	808,194	健全化判断比率																																																																																																																																																					
	増減率 (%)	-10.8			低開発	×	積立金取崩し額	-	18,755	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口 (7)	25.03.31(人)	18,748	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	18,681		第1次	1,917	2,815	指数表選定		実質単年度収支	581,465	883,832	実質公債費比率	14.4	15.4																																																																																																																																																	
	24.03.31(人)	19,110	第2次	24.9	28.9	基準財政収入額		基準財政収入額	1,325,380	1,430,141	資金不足比率 (4)																																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	19,110		1,190	1,641	基準財政需要額		基準財政需要額	7,362,291	7,687,216																																																																																																																																																					
	増減率 (%)	-1.9	第3次	15.4	16.9	標準税収入額等		標準税収入額等	1,683,206	1,803,103	經常経費充当一般財源等																																																																																																																																																				
	うち日本人(%)	-2.2		4,596	5,265	經常経費充当一般財源等		經常経費充当一般財源等	9,047,309	8,944,823	歳入一般財源等																																																																																																																																																				
面積 (km ²)	138.17		59.7	54.1	歳入一般財源等		歳入一般財源等	12,118,546	12,630,446																																																																																																																																																						
人口密度 (人/km ²)	138																																																																																																																																																														
世帯数 (世帯)	8,786																																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,800,513	21,545,073	うち公的資金	16,263,211	16,710,857																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,820	一般職員	215	729,495	3,393	債務負担行為額(支出予定額)	836,940	397,478	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,420	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	270,674	270,607	積立金現在高	502,878	352,740																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,900	うち技能労務職員	7	22,106	3,158	財政調整基金	3,638,069	2,808,774	減債基金	502,878	352,740																																																																																																																																																		
	議会議長	1	2,820	教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	857,843	896,516																																																																																																																																																					
	議会副議長	1	2,260	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																								
	議会議員	14	2,060	合計	215	729,495	3,393																																																																																																																																																								
				ラスバイレス指数(6)	104.3		(96.2)																																																																																																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>団体名</td> <td>(3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 公営企業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 柳井地区広域消防組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(21) やまぐち農林振興公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 柳井地域広域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td>(22) 山口県国際交流協会</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 山口県市可能事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(23) 大島自動車センター</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 漁業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 山口県市可能事務組合(退職手当特別会計)</td> <td></td> <td>(24) 東和ふるさとセンター</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 渡船事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 山口県市可能事務組合(消防団員補償等特別会計)</td> <td></td> <td>(25) サザンセトとうわ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 山口県市可能事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td>(26) 山口県大島郡国際文化協会</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 山口県市可能事務組合(山口県市町公平委員会特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 山口県市可能事務組合(交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 山口県市可能事務組合(山口県自治会館管理特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 公営企業特別会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(11) 柳井地区広域消防組合(一般会計)		(21) やまぐち農林振興公社					(3) 介護保険事業特別会計				(7) 下水道事業特別会計		(12) 柳井地域広域水道企業団(水道用水供給事業会計)		(22) 山口県国際交流協会					(4) 後期高齢者医療事業特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(13) 山口県市可能事務組合(一般会計)		(23) 大島自動車センター									(9) 漁業集落排水事業特別会計		(14) 山口県市可能事務組合(退職手当特別会計)		(24) 東和ふるさとセンター									(10) 渡船事業特別会計		(15) 山口県市可能事務組合(消防団員補償等特別会計)		(25) サザンセトとうわ											(16) 山口県市可能事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)		(26) 山口県大島郡国際文化協会											(17) 山口県市可能事務組合(山口県市町公平委員会特別会計)													(18) 山口県市可能事務組合(交通災害共済特別会計)													(19) 山口県市可能事務組合(山口県自治会館管理特別会計)													(20) 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(3)																																																																																																																																																		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 公営企業特別会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(11) 柳井地区広域消防組合(一般会計)		(21) やまぐち農林振興公社																																																																																																																																																					
		(3) 介護保険事業特別会計				(7) 下水道事業特別会計		(12) 柳井地域広域水道企業団(水道用水供給事業会計)		(22) 山口県国際交流協会																																																																																																																																																					
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(13) 山口県市可能事務組合(一般会計)		(23) 大島自動車センター																																																																																																																																																					
						(9) 漁業集落排水事業特別会計		(14) 山口県市可能事務組合(退職手当特別会計)		(24) 東和ふるさとセンター																																																																																																																																																					
						(10) 渡船事業特別会計		(15) 山口県市可能事務組合(消防団員補償等特別会計)		(25) サザンセトとうわ																																																																																																																																																					
								(16) 山口県市可能事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)		(26) 山口県大島郡国際文化協会																																																																																																																																																					
								(17) 山口県市可能事務組合(山口県市町公平委員会特別会計)																																																																																																																																																							
								(18) 山口県市可能事務組合(交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																							
								(19) 山口県市可能事務組合(山口県自治会館管理特別会計)																																																																																																																																																							
								(20) 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																							

(注釈) 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

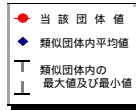
(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
								区分						
								決算額(A)						
								構成比						
								(A)のうち普通建設事業費						
								(A)のうち充当一般財源等						
地方税	1,367,049	8.8	1,367,049	14.7	普通税	1,360,999	99.6	5,840	議会費	120,869	0.8	-	120,869	
地方譲与税	111,578	0.7	111,578	1.2	法定普通税	1,360,999	99.6	5,840	総務費	2,595,179	17.7	34,115	2,349,017	
利子割交付金	4,099	0.0	4,099	0.0	市町村民税	575,794	42.1	5,840	民生費	3,648,302	24.8	77,063	2,176,430	
配当割交付金	3,074	0.0	3,074	0.0	個人均等割	22,956	1.7	-	衛生費	2,228,803	15.2	322,078	1,852,912	
株式等譲渡所得割交付金	625	0.0	625	0.0	所得割	492,687	36.0	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	148,052	1.0	148,052	1.6	法人均等割	24,372	1.8	-	農林水産業費	1,094,605	7.5	586,078	570,514	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	35,779	2.6	5,840	商工費	394,715	2.7	81,096	268,439	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	653,128	47.8	-	土木費	620,222	4.2	272,363	510,739	
自動車取得税交付金	39,109	0.3	39,109	0.4	うち純固定資産税	651,493	47.7	-	消防費	452,231	3.1	26,232	415,041	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,710	3.3	-	教育費	1,173,101	8.0	423,700	785,343	
地方特例交付金	3,422	0.0	3,422	0.0	市町村たばこ税	86,367	6.3	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	8,697,707	56.1	7,635,055	81.9	鉱産税	-	-	-	公債費	2,356,568	16.0	-	2,257,187	
普通交付税	7,635,055	49.3	7,635,055	81.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	4,760	0.0	-	4,760	
特別交付税	1,062,652	6.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	6,050	0.4	-	歳出合計	14,689,355	100.0	1,822,725	11,311,251	
(一般財源計)	10,374,715	66.9	9,312,063	99.9	法定目的税	6,050	0.4	-						
交通安全対策特別交付金	3,051	0.0	3,051	0.0	入湯税	6,050	0.4	-						
分担金・負担金	79,324	0.5	421	0.0	事業所税	-	-	-						
使用料	180,469	1.2	6,773	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	30,687	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,187,619	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,075,609	6.9	-	-	合計	1,367,049	100.0	5,840						
財産収入	17,960	0.1	-	-	区分			平成24年度	平成23年度					
寄附金	4,863	0.0	-	-	徴収率	現・計	合計	98.0	92.2	97.7	92.2			
繰入金	50,148	0.3	-	-	(%)	市町村民税	98.2	92.7	98.2	92.9				
繰越金	1,016,719	6.6	-	-	(%)	純固定資産税	97.5	90.8	97.0	90.5				
諸収入	231,155	1.5	725	0.0	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況						
地方債	1,244,331	8.0	-	-	合計	3,024,231	実質収支	-	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	778,893	再差引収支	-119,631	-	-	-			
うち臨時財政対策債	508,931	3.3	-	-	簡易水道	426,260	加入世帯数(世帯)	4,054	-	-	-			
歳入合計	15,496,650	100.0	9,323,033	100.0	下水道	402,131	被保険者数(人)	6,565	-	-	-			
					上水道	43,206	被保険者	77	-	-	-			
					国民健康保険	286,010	1人当り	125	-	-	-			
					その他	1,087,731	保険給付費	382	-	-	-			

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,748 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,681 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	138.17 km ²	実質公債費比率	14.4 %
歳入総額	15,496,650 千円	将来負担比率	104.8 %
歳出総額	14,689,355 千円		
実収支	723,653 千円	市町村類型	H20 - 0 H21 - 0 H22 - 0
標準財政規模	9,827,192 千円	(年度毎)	H23 - 0 H24 - 0
地方債現在高	20,800,513 千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

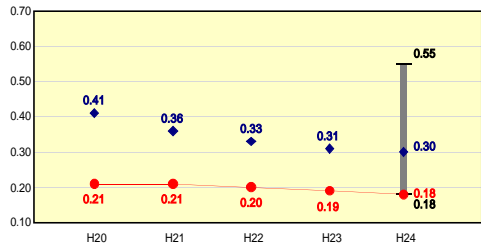
財政力

財政力指数 [0.18]

類似団体内順位 30/30 全国平均 0.49 山口県平均 0.53

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化(平成25年3月末49%)の進展は基幹産業である農林漁業の振興に深刻な影響を及ぼすなど、依然として財政基盤が弱く類似団体平均を大幅に下回っている。人口減少社会に対応した将来にわたり持続可能な財政運営を維持するため、財政健全化計画に基づき町税等の収納率向上や町有財産の活用等により自主財源の確保に努める。



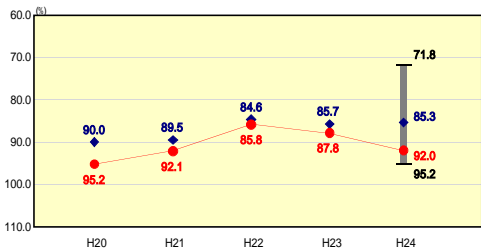
財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.0%]

類似団体内順位 29/30 全国平均 90.7 山口県平均 91.6

経常収支比率の分析欄

平成24年度は福祉事務所開設に伴い、生活保護事業などの福祉事務所関連扶助費が皆増となり、経常経費一般財源が対前年度比で1.5%の増となっている一方で、普通交付税(3.4%)や地方特例交付金(93%)等の減により、経常収支比率が前年度より4.2%上昇し、類似団体平均を6.7%上回っている。本町は町村であるため、福祉事務所経費が普通交付税で措置されず、臨時一般財源である特別交付税で措置されるため、その影響が大きいと思われる。今後は、より一層の行政運営の効率化を図り、PDCAサイクルに基づき(事務事業の点検・見直し、事業選択や補助金の効率的運用等により経常経費の削減に努める。



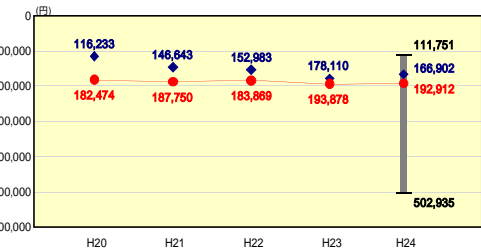
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [192,912円]

類似団体内順位 22/30 全国平均 116,454 山口県平均 116,803

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、人件費が主な要因である。人件費は、定員適正化計画に基づき引き続き職員数を削減するとともに、民間でも実施可能な部分については、指定管理制度の導入などにより委託化を進め、コスト低減に努める。物件費等については、今後も事務事業の効率化を図り、さらなる行政コストの低減に努める。



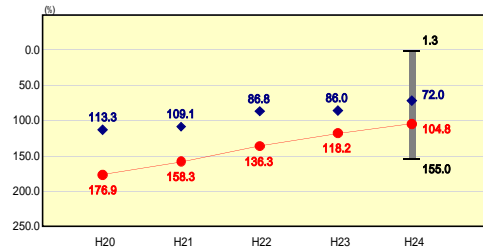
将来負担の状況

将来負担比率 [104.8%]

類似団体内順位 23/30 全国平均 60.0 山口県平均 69.6

将来負担比率の分析欄

新規発行地方債の抑制による地方債残高の減や職員数の減により、退職手当負担見込額が減少したことから全体として比率が減少しているが、依然として類似団体平均を大幅に上回っている。その主要な要因としては、合併前の旧町における地方債残高が多い事があげられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施についても総点検を行い、交付税算入率の低い地方債の借入を抑制する。



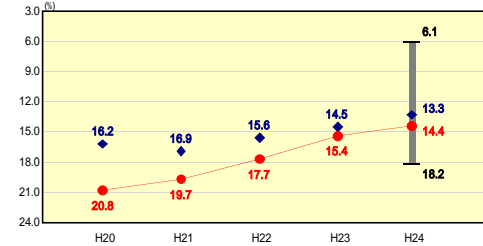
公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.4%]

類似団体内順位 21/30 全国平均 9.2 山口県平均 11.0

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、平成19年度から実施した公的資金補償金免除繰上償還等により徐々に改善され、平成22年度から起債許可団体基準を下回っているものの、依然として類似団体平均を上回っている。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、新規発行地方債の抑制に努める。



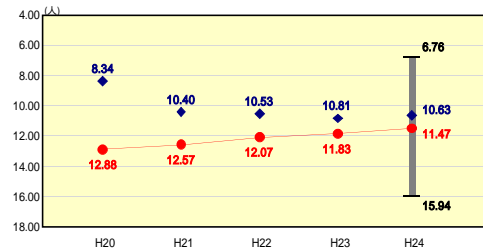
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.47人]

類似団体内順位 20/30 全国平均 7.00 山口県平均 7.90

人口千人当たり職員数の分析欄

合併前の職員数をそのまま継承しており定員適正化計画により職員数の削減を図った結果、計画以上の削減が進んでいる状況であるが、依然として類似団体平均を0.84人上回っている。今後も定員適正化計画に基づき職員数の削減に努める。



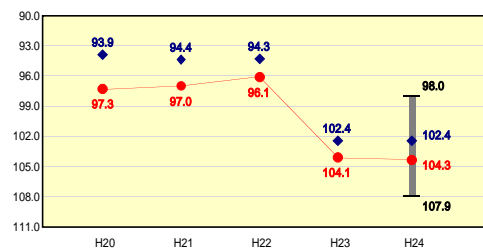
給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [104.3]

類似団体内順位 23/30 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄

前年度比0.2%増、国家公務員の時限的な給与改定措置が無いとした場合の指数は96.2となり前年度より0.2ポイントの微増となり、依然として類似団体平均を上回っている。今後も人件費の総枠抑制に努めるとともに、地域の給与水準の状況を踏まえて適正化を図る。



(4) - 1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

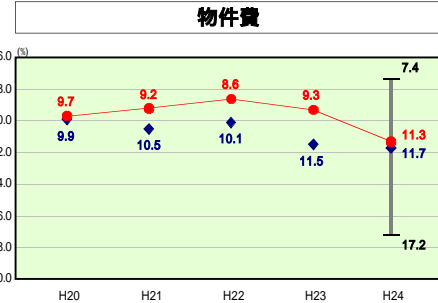
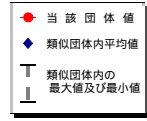
平成24年度

山口県周防大島町

経常収支比率の分析

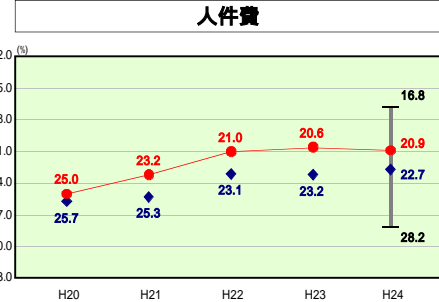
人口	18,748人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	18,681人 (H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	138.17 km ²	実収支公債費比率	14.4 %
出生数	15,496,650千円	実収支将来負担比率	104.8 %
入籍数	14,689,650千円	市町村別平均	H20 - 0 H21 - 0 H22 - 0 H23 - 0 H24 - 0
歳入	723,653千円		
歳出	9,827,192千円		
財政規模	20,800,513千円		
地方債現在高			

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



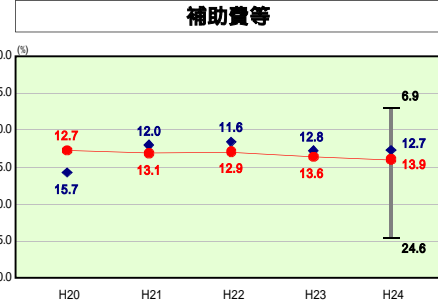
物件費の分析欄

行財政改革等による経常経費の削減等により、類似団体平均を0.4ポイント下回っている。今後も引き続き事務事業の見直しを行い、経費の削減に努める。



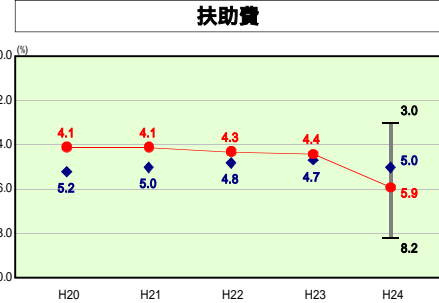
人件費の分析欄

定員適正化計画に基づき職員数の削減を行っており、類似団体平均を1.8ポイント下回っている。今後も定員適正化計画に基づく定員管理に努める。



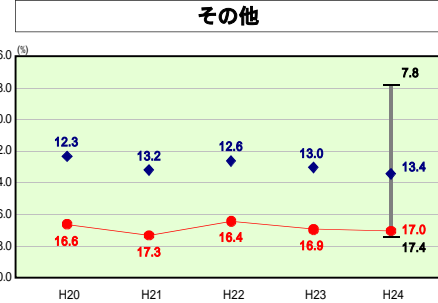
補助費等の分析欄

公営企業会計に対する基礎年金拠出金公的負担分の補助の増額などにより、前年度より0.3ポイント微増となっており、補助費等の経常収支比率が類似団体平均を1.2ポイント上回っている。



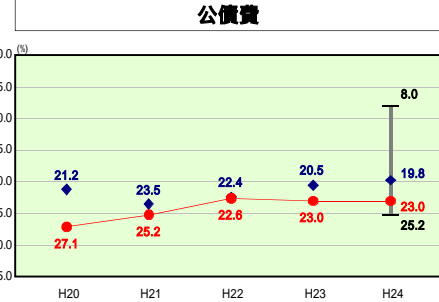
扶助費の分析欄

福祉事務所設置により、これに関連する扶助費(生活保護費など)が皆増となったため、前年度より1.5ポイントの増となっており、類似団体平均も0.9ポイント上回っている。



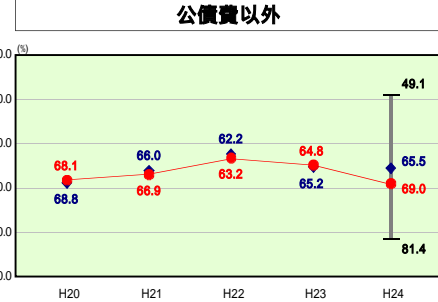
その他の分析欄

平成19・22年度に簡易水道の料金改定(約15%・5.7%増)、平成20・23年度に各下水道の料金改定(約30%・5%増)を実施したが、依然として簡易水道事業、公共下水道事業等の特別会計への繰出金の額が多く、又、全国平均を上回る高齢化の進展により後期高齢者療養給付費等負担金が増加するなど、類似団体平均を3.6ポイント上回っている。今後、簡易水道事業及び公共下水道事業等については、さらなる経費節減を実施し料金の適正化を図ると共に、健康増進事業の推進を図ることによる経費の節減に努める。



公債費の分析欄

新規発行地方債の抑制等を行い地方債残高の削減を図っているが、依然として公債費の経常収支比率は類似団体平均を3.2ポイント上回っている。



公債費以外の分析欄

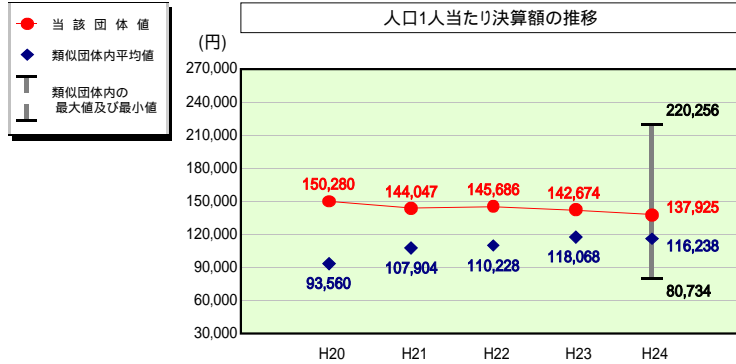
公債費以外の経常収支比率が、類似団体平均を上回っているのは、人件費が職員数の削減により類似団体平均を1.8ポイント下回っているが、簡易水道事業や下水道事業等の特別会計への繰出金が3.6ポイント上回っていることが主な要因である。今後も定員適正化計画に基づく定員管理及び特別会計の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

山口県周防大島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

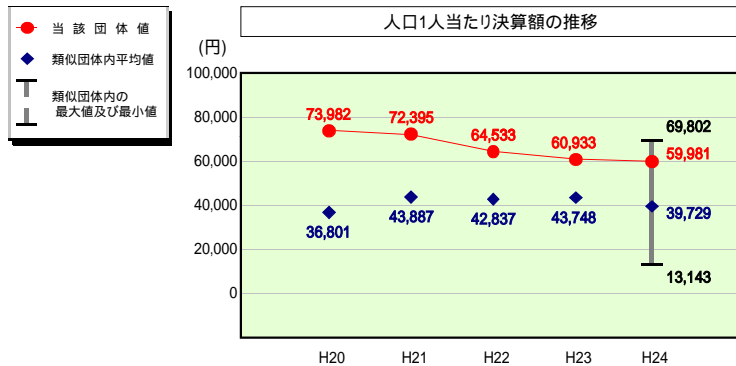
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,219,731	118,398	96,731	22.4
賃金(物件費)	77,258	4,121	8,363	50.7
一部事務組合負担金(補助費等)	260,150	13,876	12,773	8.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	98,119	5,234	3,160	65.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	227,375	12,128	5,875	106.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,812	950	1,609	41.0
退職金	314,626	16,782	12,272	36.8
合計	2,585,819	137,925	116,238	18.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.47	10.63	0.84
ラスパイレス指数	104.3	102.4	1.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

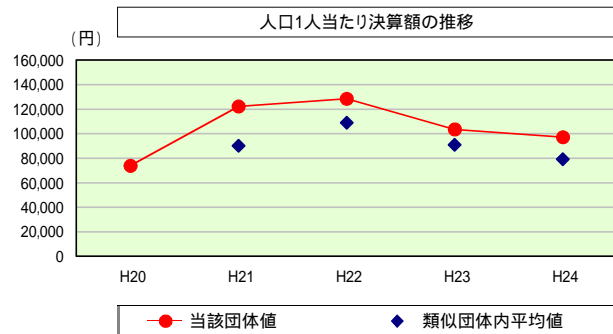


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,356,369	125,686	80,510	56.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	871,102	46,464	22,181	109.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	48,439	2,584	3,754	31.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,618	300	1,926	84.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	109	6	2	200.0
特定財源の額	108,080	5,765	3,364	71.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,049,030	109,293	65,280	67.4
合計	1,124,527	59,981	39,729	51.0

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

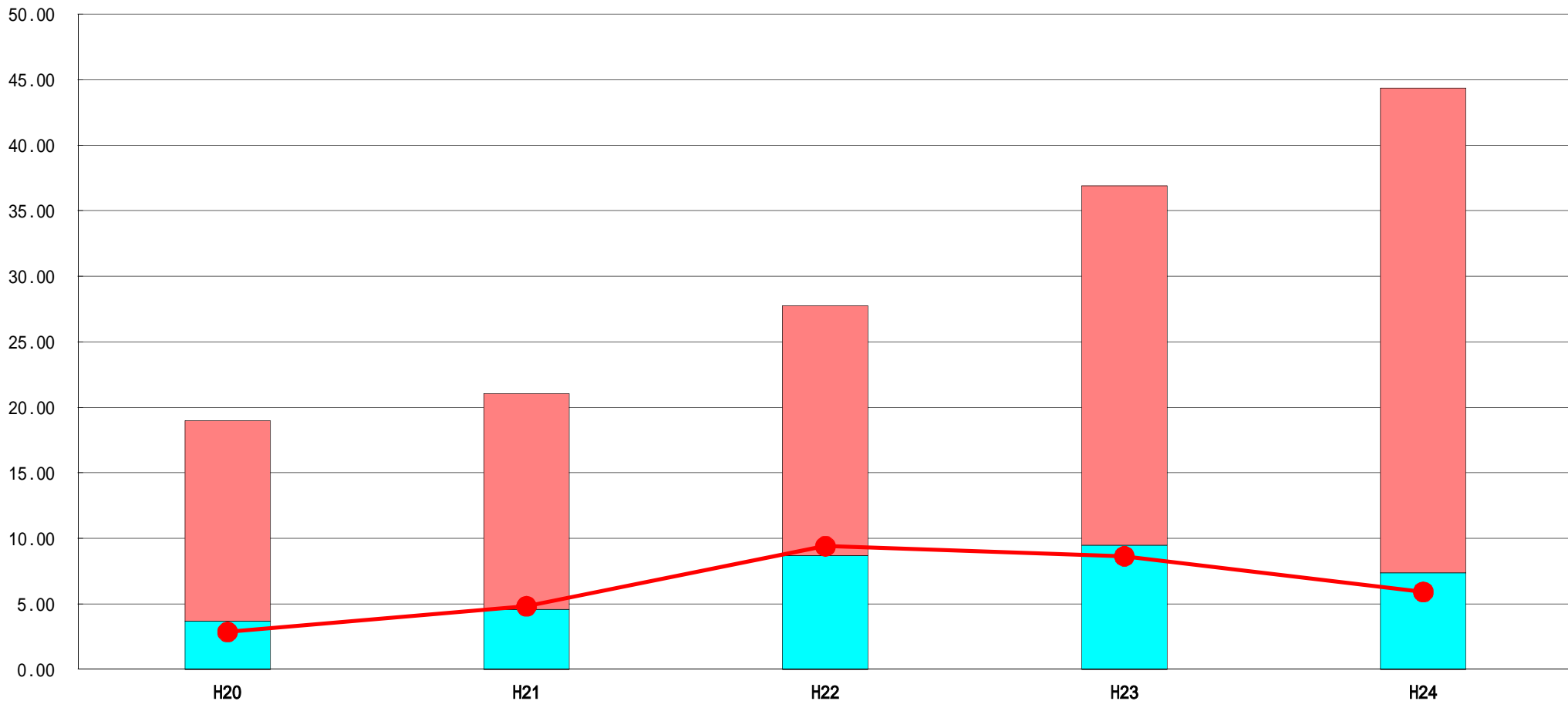
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,497,809	73,907	44.9	73,955	57.1	102.0
うち単独分	423,890	20,916	40.2	25,436	11.8	52.0
H21	2,432,606	122,309	65.5	90,174	21.9	43.6
うち単独分	1,326,376	66,689	218.8	56,067	120.4	98.4
H22	2,501,681	128,529	5.1	108,992	20.9	15.8
うち単独分	1,707,936	87,748	31.6	51,234	8.6	40.2
H23	1,979,768	103,599	19.4	90,833	16.7	2.7
うち単独分	1,635,809	85,600	2.4	47,037	8.2	5.8
H24	1,822,725	97,222	6.2	79,181	12.8	6.6
うち単独分	971,076	51,796	39.5	40,448	14.0	25.5
過去5年間平均	2,046,918	105,113	0.0	88,627	14.1	14.1
うち単独分	1,213,017	62,550	33.7	44,044	20.3	13.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

山口県周防大島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		15.30	16.46	19.05	27.44	37.02
 実質収支額		3.68	4.60	8.71	9.49	7.36
 実質単年度収支		2.86	4.82	9.40	8.64	5.92

分析欄

財政調整基金残高は、平成23年度への繰越事業で余剰金が生じるなどし、基金残高が増加している。歳入で地方税や普通交付税などが減額となったこと等により、形式収支が前年度比21%の減額となっており、また、翌年度に繰り越すべき財源が増額となっているため、実質収支額が2.13%減額の7.36%となっている。

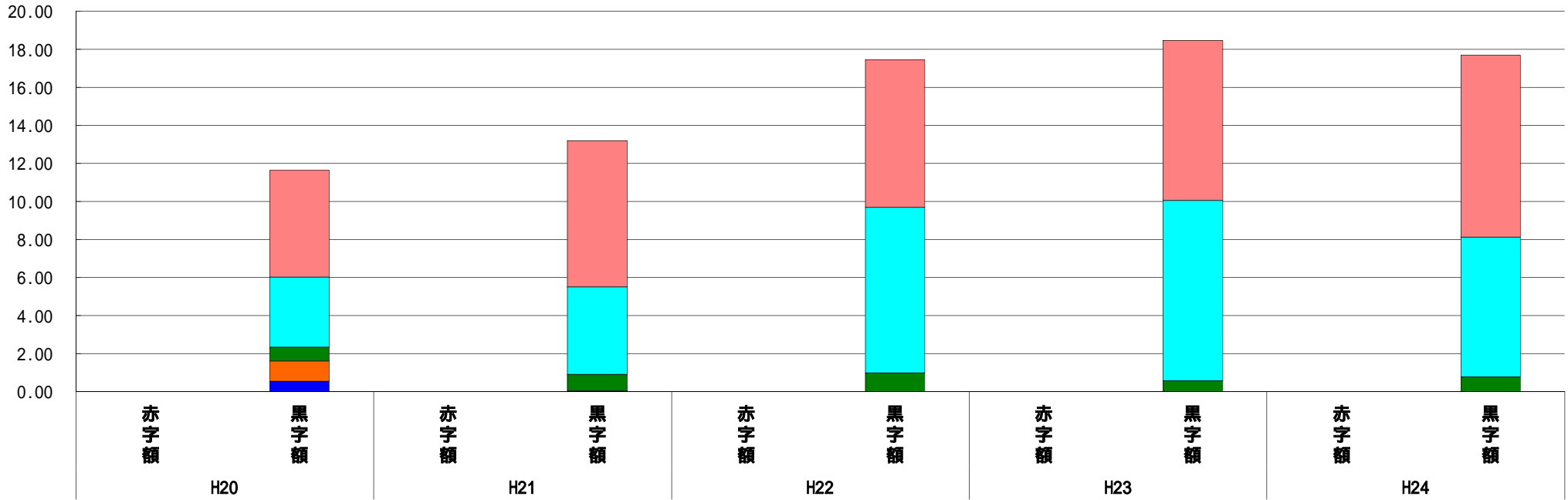
今後は、税収の伸びが期待できない中、普通交付税の減少を見込んで、さらなる事務事業の効率化を図り、経常的経費を抑制し、観光交流人口の拡大を図るなど自主財源の確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

山口県周防大島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
公営企業特別会計		5.63	7.71	7.77	8.43	9.56
一般会計		3.68	4.60	8.71	9.49	7.36
介護保険事業特別会計		0.72	0.86	0.98	0.57	0.79
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.01	0.02	0.01	0.00
国民健康保険事業特別会計		1.08	0.03	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.55	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

現状

一般会計及び全ての特別会計で赤字は生じていない。

今後の対応

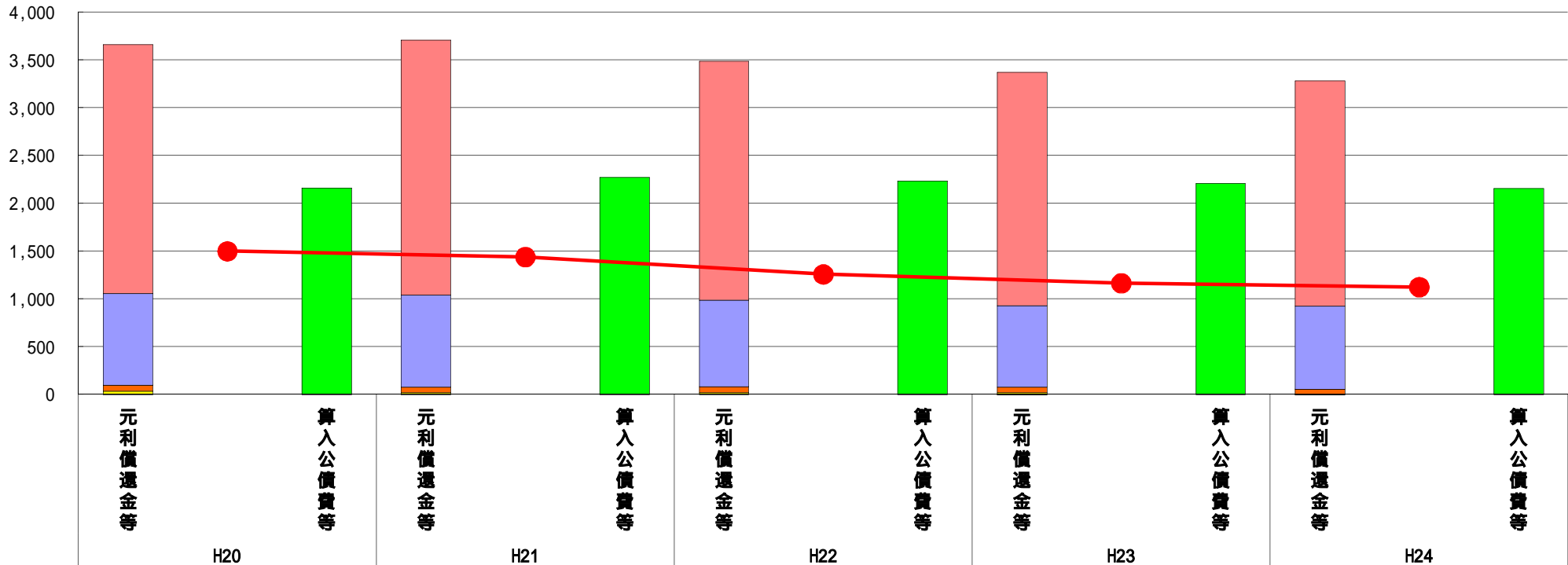
今後とも各会計で適切な財政運営、企業経営を行っていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山口県周防大島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		2,606	2,667	2,505	2,443	2,356
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		958	962	905	850	871
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		61	59	61	59	48
	債務負担行為に基づく支出額		35	20	19	18	6
	一時借入金の利子		0	0	0	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,162	2,270	2,234	2,208	2,158
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,498	1,438	1,256	1,163	1,123

分析欄

現状

元利償還金等は、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の公営企業特別会計(病院事業)及び下水道事業特別会計等で21百万円増であるが、これ以外の項目は減少傾向にある。

今後の対応

起債許可団体基準を下回っているが、今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、新規発行地方債の抑制に努める。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

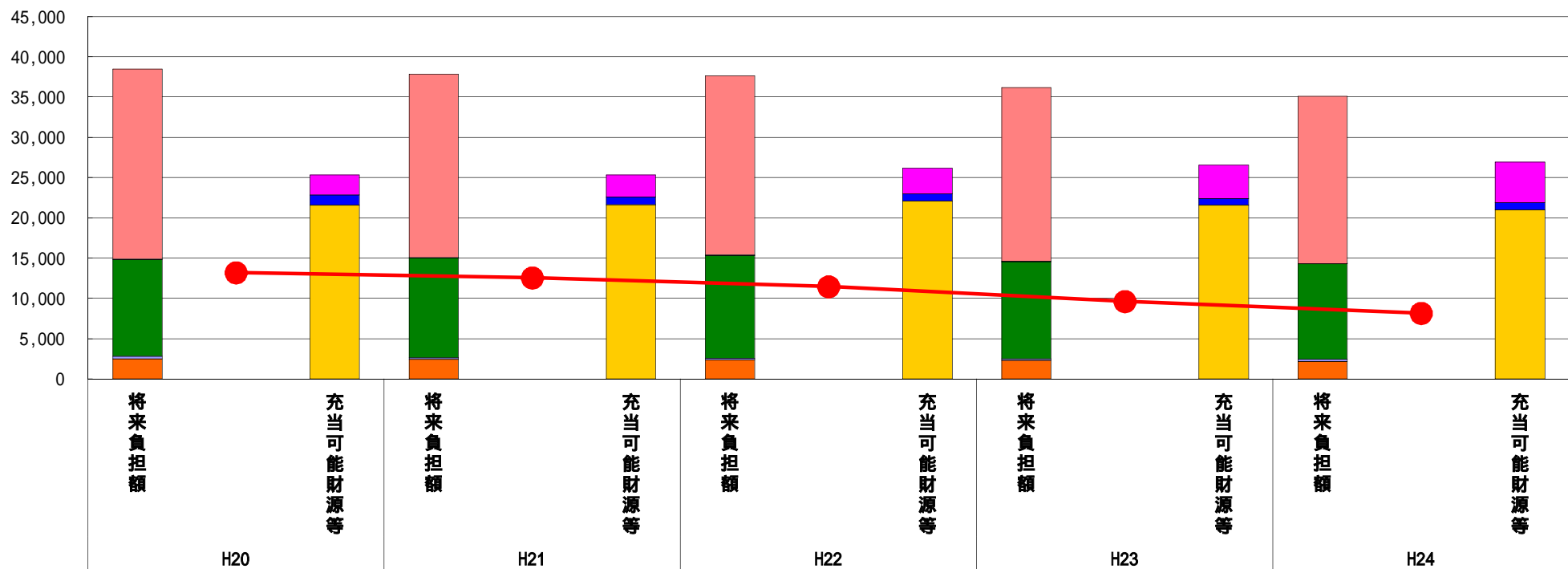
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山口県周防大島町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,623	22,824	22,284	21,545	20,801
	債務負担行為に基づく支出予定額		88	58	41	25	9
	公営企業債等繰入見込額		12,017	12,326	12,749	12,100	11,898
	組合等負担等見込額		283	236	208	179	233
	退職手当負担見込額		2,527	2,442	2,383	2,332	2,202
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,459	2,693	3,207	4,141	5,073
	充当可能特定歳入		1,293	999	892	803	858
	基準財政需要額算入見込額		21,590	21,642	22,105	21,620	21,054
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,196	12,551	11,461	9,617	8,158

分析欄

現状

将来負担額は、柳井地区広域消防組合の地方債残高の増により組合負担分が増加しているが、一般会計地方債残高の減少及び公営企業債等繰入見込額の減等により、減少傾向にある。

充当可能財源等においては、財政調整基金等の積み増しにより、増加傾向にあることから、将来負担比率の分子が減少傾向となっている。

今後の対応

早期健全化基準未達であるが、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう交付税算入率の低い地方債を中心とした新規発行地方債の抑制に努める。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。